



## 環境経済・政策学会 ニュースレター

No.53

2022年5月31日発行

発行責任者：ニュースレター編集委員会委員長 上園昌武

### 1. 会長からの緊急メッセージ (会長 有村俊秀： 早稲田大学)

4月より環境経済・政策学会会長に就任した早稲田大学の有村俊秀です。2年間の任期になりますが、宜しくお願ひ致します。新しい理事会メンバーは、監事の2名とともに下記ホームページに記載されています。

<http://www.seeps.org/html/about/yakuin2.html>

社会を見渡すと、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーなど、本学会のテーマが世界の喫緊の課題となり、当学会への社会的な要請、期待は一段と高まっていると認識しています。皆様の研究活動が、そのような社会的な要請に応えることが、さらに円滑にできるよう、学会を運営していきたいと考えています。

一方、他学会同様、学会員数の減少傾向という長期的な課題も抱えているのも現実です。背景には大学院生全般の減少などもあり、複雑な状況です。皆様からのご意見もいただきながら、本学会の持続可能性を担保するための施策についても取り組んでいきたいと思っています。

さて、新型コロナ問題の影響で、本学会は2年間、大会を対面で開催できていません。本年度は対面での実施を念頭に、開催校の名城大学の大会実行委員長の李秀澈先生、大会担当理事の竹内憲司先生、常務理事会、理事会のメンバーと準備、議論を進めてまいりました。しかしながら、大会校でのイベント開催が認められない状況を踏まえ、全面オンラインでの開催となりました。会員の皆

### 目次

1. 会長からの緊急メッセージ
2. 巻頭寄稿文：除本理史
3. 学会からのお知らせ
  - (1) 環境経済・政策学会 2022年大会について
  - (2) 環境三学会合同シンポについて
  - (3) 若手研究者交流 (SEEPS キャンプ) について
4. 新刊本紹介

様には大変申し訳なく思っています。また、竹内先生には3年連続でオンラインの担当をお願いするというご苦勞をおかけすることを心苦しくも思っています。

リモート技術の発展がある一方で、対面でのコミュニケーションの重要性を一層に感じています。そこで、本年度の大会では、テーマ別のネットワークの場として、オンラインの懇親会を実施したいと考えています。できるだけリアルな交流に近づけるよう、大会実行委員長、プログラム委員長の若松美保子先生等と準備を進めたいと考えています。

また、今年度の後半には対面での交流をもつ機会を設けたいと考えており、理事会では議論を進めています。どのような形になるか、現時点では明確ではありませんが、参加希望の方が交流できるような場を設けたいと思いますので、なにとぞよろしくお願いいたします。

会員の皆様のご支援の下、新型コロナを克服し、会員の交流、学会活動を活発にしていきたいと思

います。まずは、2022年の名城大学主催でのオンライン大会で皆様とお会いできることを楽しみにしております。

## 2. 巻頭寄稿文：「公害経験の継承と資料館」 (除本理史：大阪公立大学)

### (1) なぜ「公害経験」を継承するのか？

四大公害訴訟の判決が出された1970年代前半から数えても、すでに半世紀になる。そうした中で「公害経験の継承」という課題が提起されるようになった(清水, 2017)。今も救済を求める被害者の運動があり、福島原発事故のように新たな公害が起きている現状では、決して「公害は終わっていない」(宮本, 2014: 691-728)。だが同時に、数々の裁判の和解や環境対策などが積み重ねられ、公害事件は一定の「解決」をみており、そこに至る「歴史」がつくられてきたのも事実である。

その「歴史」をどう解釈し意味付与をするかという点で、多くの犠牲をとまなう公害事件は、戦争、自然災害、大事故などと同様に難しさを抱える。解釈の視点が立場によって異なり、それらの間の分断や対立が生じるからである。このように解釈が分裂しやすい「過去」は、パブリック・ヒストリーの分野では「困難な過去」(difficult past)などと呼ばれている(Cauvin, 2016: 222)。

一方で「困難な過去」は、多くの人に記憶され、意味付与(解釈)がなされる。「過去」を忘却するのではなく、記憶しつづけるために、関係者は遺構を保存し、モニュメントやミュージアムを設置するなどの取り組みを行ってきた。それらは「負の遺産(ヘリテージ)」とみなされ、ダークツーリズムといわれるようにそこを訪れる人も少なくな

い。「困難な過去」は親しみにくい過去である。にもかかわらず、なぜ人々の関心を集めるのか。その理由の1つは、「困難な過去」が人権や平和といった普遍的価値を逆説的に(つまりそれらの侵害や破壊を通じて)提示していることだろう。

これは「困難な過去」の意味を反転させ、積極的価値に転換することの重要性を示唆する。価値を反転させることによって、過去の解釈をめぐる住民の分断状況を緩和し、地域発展の方向性について議論するきっかけをつくりだすことができる(住民が自らの価値観を反省することも求められていく)。1990年代にスタートした水俣「もやい直し」の経験は、このことを示している(除本, 2016: 137-167; 遠藤, 2021)。

### (2) 公害資料館の意義と役割

前述したパブリック・ヒストリーとは、歴史解釈の「権限」を非専門家にも開放するとともに、専門家・非専門家を含む様々な主体の間での協働をつくりだすこと、それを通じて歴史を現在・将来の目的やニーズのために活用することをめざす理論と実践である(菅, 2019: 31)。近年、各地でつくられている公害資料館の取り組みもここに含まれよう(林, 2021)。2013年に結成された公害資料館ネットワークには、26の施設や組織が参加しており、多様なスタイルで公害経験を継承しようとしている(<https://kougai.info/>)。

筆者も、岡山県倉敷市の水島地域環境再生財団(みずしま財団)による公害資料館づくりの活動(地球環境基金助成事業)に関わっている(除本・林, 2022)。2000年に設立されたみずしま財団は、大気汚染裁判和解後の「環境再生のまちづくり」に取り組んできた。

みずしま財団は資料館づくりの一環として、2021年度から「みずしま地域カフェ」をスタートした(<https://mizushima-f.or.jp/activity/#project>)。これは、住民や外部専門家などが集まって地域の歴史について学び、将来のまちづくりの方向性などを語り合う場である。各回の内容をもとに『水島メモリーズ』という冊子(A5判、カラー刷、16頁)も作成しており、好評を得ている。

公害の歴史を踏まえた環境学習は、ツーリズムとも結びついていく可能性をもつ。「みずしま地域

カフェ」は、公害を含む「困難な過去」に向き合い、地域固有の価値として捉え直すことを意識的に追求している。

「困難な過去」を扱うミュージアムは、戦争や奴隷制など多様な分野で世界的に広がりつつある。公害資料館もその一角をなすものとして、理論的・実践的に取り組まれるべきテーマであろう。

### 引用文献

- 遠藤邦夫 (2021)『水俣病事件を旅する』国書刊行会。
- 清水万由子 (2017)「公害経験の継承における課題と可能性」『大原社会問題研究所雑誌』第 709 号、32-43 頁。
- 菅豊 (2019)「パブリック・ヒストリーとはなにか？」菅豊・北條勝貴編『パブリック・ヒストリー入門——開かれた歴史学への挑戦』勉誠出版、3-68 頁。
- 林美帆 (2021)「公害資料館ネットワークにおける協働の力」『環境と公害』第 50 巻第 3 号、9-15 頁。
- 宮本憲一 (2014)『戦後日本公害史論』岩波書店。
- 除本理史 (2016)『公害から福島を考える——地域の再生をめざして』岩波書店。
- 除本理史・林美帆 (2022)「『地域の価値』の構築をめざす協働の取り組み——岡山県倉敷市水島地区の事例から」『経営研究』第 73 巻第 1 号、1-17 頁。
- Cauvin, T. (2016) *Public History: A Textbook of Practice*, Routledge.

### 3. 学会からのお知らせ

(1) 環境経済・政策学会 2022 年大会について  
(大会実行委員長 李秀澈：名城大学、プログラム委員長 若松美保子：東京海洋大学)

環境経済・政策学会 2022 年大会は、2022 年 10 月 1 日(土)・2 日(日)に、名城大学にて対面で行わ

れることを原則としましたが、コロナウイルスの感染状況がまだ完全に収束されていないうえ、名城大学での会場利用も不透明となっているため、誠に残念ながら、理事会の判断により、2022 年大会も昨年と同様にオンライン開催という運びとなりました。

できる限り通常の大会と同じ内容のものを実現したいと考えておりますが、昨年同様にオンラインということでさまざまな制約があります。何とぞご理解・ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。大会の重要事項について、まずご案内させていただきます。

- 1) Zoom を利用したセッション運営を予定しています。パラレルセッションの数だけ Zoom 会議室を用意し、それぞれの会議室に座長、報告者、討論者、その他の参加者が入室し、画面共有でスライドを提示しながら報告・討論を行います。
- 2) 大会参加費につきましては、SEEPS 会員・非会員ともに有料となります。
- 3) 企画セッションの開催負担金は従来通り徴収します。
- 4) 報告申込については環境経済・政策学会 2022 年大会ウェブサイトにおいて、5 月末から 2022 年 6 月 20 日(月)正午までの間にお申し込みください。
- 5) 準備の関係上、参加者数を把握するために、現時点では事前登録のみを想定しております。会員の方も非会員の方も、2022 年 9 月 7 日(水)までに参加登録をお済ませください。
- 6) 交流会もオンラインで実施する予定です。テーマをいくつか設定し、そのテーマに関するネットワーキングができるような交流企画を検討中です。参加は無料です。

以上について詳しくは、環境経済・政策学会 2022 年大会ウェブサイトに掲載しております大会案内をご覧ください。皆様からのお申し込みをお待ち

しています。2022年大会の実行委員・プログラム委員をはじめ、関係者一同、2022年大会で皆様にお目にかかれますことを楽しみにしております。皆様の御参加をお待ちしております。どうぞよろしくお願いいたします。

大会ウェブサイト：

<http://www.seeps.org/meeting/2022/>

大会までの主な予定日は、以下の通りです。

- ・2022年6月20日(月)：
  - 正午：一般・Speed Talk・企画セッションへの申込・要旨提出〆切
- ・2022年8月16日(火)：
  - 正午：一般セッション論文提出〆切
  - 企画セッション開催負担金支払〆切
- ・2022年9月7日(水)：
  - 大会参加の申込〆切
- ・2022年9月9日(金)：
  - 大会参加費の振込〆切
- ・2022年9月30日(金)：理事会
- ・2022年10月1日(土)：年次大会1日目、基調講演、総会、交流会、理事会
- ・2022年10月2日(日)：年次大会2日目、会長講演、授賞式、理事会

## (2) 環境三学会合同シンポジウムについて

### (亀山康子：国立環境研究所)

環境経済・政策学会は、環境法政策学会と環境社会学会と合同で、毎年シンポジウムを開催しています。昨年は新型コロナウイルスの影響のためオンラインで開催しました。今年も同様にオンラインで以下のとおり開催いたします。参加登録方法等は、後日メーリングリストや学会ウェブサイトにてお知らせします。ぜひ多くの方にご参加いただけますようお願いいたします。

シンポジウムタイトル：「環境配慮行動とナッジ：その可能性と陥穽」

日時：2022年7月9日(土) 13-16時

場所：オンライン zoom 使用

### ◇プログラム(予定・敬称略)

開会挨拶 (※環境社会学会より選出予定)

趣旨説明 立川雅司(名古屋大学/環境社会学会)

各学会からの報告(15分程度・順序は検討中)

・報告者 遠井朗子(酪農学園大学/環境法政策学会)

・報告者 中山敬太(早稲田大学/環境法政策学会)

・報告者 三谷羊平(京都大学/環境経済・政策学会)

・報告者 若松美保子(東京海洋大学/環境経済・政策学会)

・報告者 井上真(早稲田大学/環境社会学会)

・報告者 藤原なつみ(九州大学/環境社会学会)

総合討論

・コーディネーター 立川雅司(名古屋大学/環境社会学会)

閉会挨拶 北村喜宣(上智大学/環境法政策学会)

総司会 太田和彦(南山大学/環境社会学会)

### (3) 若手研究者交流(SEEPSキャンプ)について(京井尋佑：京都大学大学院農学研究科 博士課程後期)

3月17日から18日にかけて、第2回SEEPSキャンプが開催されました。このキャンプは大学院生や若手研究者を集め、集中的な議論や懇親の機会を提供するものです。キャンプによる若手研究者間のネットワーク形成を通じて、研究者が互いに切磋琢磨し、将来的な学会での活躍が期待されています。今回のキャンプには国内外の大学院生や若手研究者ら合計10名が参加しました。なお前回に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響からZoomによるオンライン形式となりました(将来的にはオフラインでのキャンプ開催が予定されています)。

今回のキャンプでも前回と同様に様々な環境間

題に関する報告がなされました。参加者からは、ネット・ゼロ・エミッションや再生可能エネルギー、固定価格買取制度、太陽光発電、容器包装リサイクル法、廃棄物処理、社会的選好、環境評価手法による農産物評価、漁業管理政策といった多様な研究報告がおこなわれ、多くの学びが得られるものでありました。また研究報告に留まらず、今後の研究計画なども報告されました。

1日目には Nur Firdaus 氏（京都大学）の”Decarbonization and pathways to net-zero: Implications on the fossil fuel-based power sector in Indonesia”、Joseph Jr. Aduba 氏（立命館大学）の”Sustainability Analyses of Power Generation from Renewables in Nigeria: A Resource Management and Multilevel Approach”、Aline J.L. Mortha 氏（早稲田大学）の”Impact of the Feed-in-Tariff Exemption on Energy Consumption in Japanese Industrial Plants”、Saiful Arefeen 氏（立命館大学）の”Is Learning Curve on Solar Photovoltaic Installation Affected by Renewable Policy and Regional Characteristics?”、熊丸博隆氏（神戸大学）の”The Recycled Content of Plastic Products: Estimating the Impact of Japan’s Container and Packaging Recycling Law”、李金松氏（神戸大学）の”Do Municipal Mergers Reduce the Cost of Waste Management? Evidence from Japan”の研究報告がおこなわれました。

2日目には中川真穂氏（University of Strasbourg）の”Permanence in Economics, Social Preferences, and Social Interactions – Application to Environmental Issues”、京井尋佑（京都大学）の「環境配慮行動を促す社会的相互作用の活用」、豆野皓太氏（東邦大学）の「環境評価手法を用いた生物多様性配慮米の評価研究」、阿部景太氏（Norwegian School of Economics）の”Harvester behavior and fisheries management policy: Economic approaches”の研究報告がおこなわれました。

両日ともに、報告終了後には懇親会が開催され

ました。事前に学会よりフードボックスの提供があり、各参加者が食事を自由に選択できました。懇親会では研究に関する話題から日常的な話題まで幅広い情報交換がおこなわれ、オンラインでありながら大変盛況な会となりました。

また、2日目の研究報告後には『先輩に聞く「大学院修了後のキャリアについて」』と題した企画セッションが催され、実行委員の皆様に加え、パネリストとして尾下優子氏（東京大学）、昔宣希氏（長崎大学）、高橋健太郎氏（地球環境戦略研究機関）、堀江進也氏（尾道市立大学）、さらには松本健一氏（東洋大学）にもご参加いただき、参加者側の質問に対してコメントをいただく形式で皆様の経験を伺いました。特に、論文の生産性担保や研究のためのタイムマネジメント、ワークライフバランスや就職後のステップアップに関する議論など幅広い話題についてアドバイスをいただき、とても有意義な時間となりました。この場を借りて厚く感謝申し上げます。

今回のキャンプを通じて、自らの知見を広げるとともに、これまで交流のなかった研究者の皆さんとの関わりを深められました。特に、他の参加者の研究報告には参考になるところが多く、また報告に関するディスカッションでは皆様から多くのコメントを頂戴し、研究の発展について多くのアイデアを得られました。さらに企画セッションでは、研究者キャリアの入り口にいるものにとって大変参考になるアドバイスを多数頂戴でき、今後のキャリアの指針となりました。

キャンプ終了後にも、キャンプの今後の発展のため、横尾英史氏を中心として活発な議論がおこなわれています。研究者同士の交流がより活発になり、より良い研究がおこなわれるように今後の実施形態や時期を含めたキャンプの改善案が議論されております。これらを受け、さらに活発なキャンプの実施が期待されます。次回のキャンプにはより多くの、そしてより幅広い大学院生・若手研究者からの応募があり、本キャンプがますます

発展することを願っております。

最後になりますが、本キャンプの実行委員を担当された横尾英史氏(一橋大学)、長島美由紀氏(地球環境産業技術研究機構)、清水万由子氏(龍谷大学)、観山恵理子氏(東京農工大学)に厚く感謝申し上げます。

#### 4. 新刊本紹介

ここ数カ月以内に出版された学会員の著書・編集本を紹介します。

##### 『農山村のオルタナティブ』

編著：伊藤勝久

出版社：日本林業調査会

出版年月：2021年9月

概要：

日本の農山村では、かつての生業であった一次産業の衰退によって縮小・消滅する集落が後を絶たない。本書は、「過疎のトップランナー」の島根県を主な事例とし、農林業、地場産業、農山村の社会構造、農山村における制度・サービス、持続可能な社会を目指す地域単位の取り組みをどのように進めていくべきか、「もう一つのあり方」を提示している。現地調査に基づいて、農業・酪農業・林業・宿泊業での足腰の強い事業や担い手育成、それらを支える技術や支援策などの新たな試みが紹介されている。また、エネルギー自立地域づくり、ソーシャルキャピタル・幸福論、財源調達、地域内経済循環の拡大などの農山村・離島の持続可能性を実現する方策も検討されている。

農山村は自然が豊かで住みやすいはずだが、なぜ都市への人口流出が今も続いているのか。その要因として、編者が指摘するとおり、過疎論で強調される所得や職業などの経済条件だけではなく、住民の集団心理が強く働いているのかもしれない。本書が農山村・農林業の望ましいあり方を考えるヒントとなり、地方の繁栄につながることを切望

する。(北海学園大学経済学部教授 上園昌武)

##### 『奪われたくらし—原発被害の検証と共感共苦(コンパッション)』

編著：高橋若菜(編著)、藤川賢、清水奈名子、関礼子、小池由佳・阪本公美子・高橋知花

出版社：日本経済評論社

出版年月：2022年3月

東京電力福島第一原発事故では、大量の放射性物質が放出し、避難指示区域内外からの避難は、現在も数万人規模で続いている。しかし、国の避難者支援も調査も、この11年の間に次々に打ち切られ、多くが生活再建ができないままに、不可視化が進んだ。なんでこうなっちゃったかな。当たり前に暮らしただけなのに。本書は、避難者からの問いに対する、環境政治学、環境社会学、児童福祉学、国際関係論、地域社会学を専門とする七名の応答である。

放射線被ばく基準をめぐっては揺らぎや隠蔽体質などの問題があった。新潟県を中心とする数多くの量的・質的調査から、放射能リスクへの捉え方の相違が人間関係の分断、広範な生活破壊、自己責任化、ふるさと疎外・損傷・剥奪を招いたことが明らかにされた。本書はこのような構造的暴力に対峙する方策として、コンパッションに着目している。この不確かな時代、自分ごととしてぜひお読みいただきたい。(宇都宮大学国際学部教授 高橋若菜)

+++++

**皆様の投稿をお待ちしています！**

環境経済・政策学会ニュースレター 投稿規程簡易版

1. 【投稿資格】環境経済・政策学会員に限ります。
2. 【投稿記事の種類】(1) 提言、(2) 研究短信、(3) 要望、(4) 新刊紹介の4種類です。
3. 【記事の長さ・書式等】上記(1)～(3)1つの記事は、原則として1500字以内とします。(4) 概要は原則として400字以内とします。
4. 【記事の送付】下記の編集委員会宛に、電子メールでの添付ファイルとして送付してください。

問い合わせ及び記事の送付先：

〒062-8605 札幌市豊平区旭町4丁目1番40号  
北海学園大学 経済学部 教授 上園昌武

E-mail: uezono@hgu.jp

+++++

**編集後記**

今号から編集委員長を仰せつかりました。鶴見哲也先生と斉藤崇先生が退任され、新たに一ノ瀬大輔先生と籠橋一輝先生を編集委員に迎えました。これからも編集委員一同、ニュースレターの内容を充実させていくように努めて参ります。

鶴見先生は編集委員を6年弱（その内、編集委員長を2年）務められ、ニュースレターの発行に尽力されてこられました。この場をお借りして厚く御礼を申し上げます。今度は、ニュースレター担当の常任理事に就任されました。引き続きよろしく申し上げます。

巻頭寄稿文で紹介された公害史料館づくりは、環境政策や環境教育で重要な意義と役割を持つと認識できました。また、コロナ渦で研究活動や交流に大きな制約があるにもかかわらず、若手研究者交流がオンラインですが、無事に実施されたことに安堵しました。(M.U.)

**編集**

環境経済・政策学会ニュースレター編集委員会  
上園 昌武 (編集委員長)                      高橋 若菜  
一ノ瀬大輔    籠橋 一輝

**発行**

環境経済・政策学会 (Society for Environmental Economics and Policy Studies)  
URL : <http://www.seeps.org>

学会事務局    〒162-0801 東京都新宿区山吹町 258-5 アカデミーセンター  
株式会社 国際文献社  
電話 : 03-6824-9371    fax : 03-5227-8631    E-mail : seeps-post@bunken.co.jp